

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　　自 平成17年4月1日  
(第39期)　　至 平成18年3月31日

株式会社創健社

(401395)



第39期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社創健社

# 目 次

頁

## 第39期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79
監査報告書	卷末

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第39期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社創健社

【英訳名】 Sokensha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 靖

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

【電話番号】 045(491)1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 本 田 次 男

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

【電話番号】 045(491)1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 本 田 次 男

【縦覧に供する場所】 株式会社創健社横浜支店  
(横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号SKビル)

株式会社創健社大阪支店  
(兵庫県伊丹市森本5丁目34番地)

株式会社創健社名古屋支店  
(名古屋市西区中小田井3丁目315番地)

株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	10,041,595	10,202,122	9,753,660	8,964,193	8,443,342
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	116,797	98,161	52,802	△70,678	△298,281
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	60,287	57,829	△21,536	△78,802	△623,833
純資産額 (千円)	2,289,603	2,352,029	2,339,617	2,221,564	1,625,058
総資産額 (千円)	5,628,680	5,388,858	5,379,371	5,130,246	4,559,845
1株当たり純資産額 (円)	324.55	332.77	331.06	314.27	230.06
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	8.55	7.56	△3.64	△11.81	△88.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.7	43.7	43.5	43.3	35.6
自己資本利益率 (%)	2.7	2.5	△0.9	△3.5	△32.4
株価収益率 (倍)	24.7	26.9	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,658	233,073	91,371	△11,680	△191,414
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△73,720	△113,085	161,481	18,867	△17,155
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△95,824	△111,899	△21,185	△52,350	48,712
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,142,458	1,143,951	1,361,816	1,314,934	1,156,538
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	112 [64]	121 [74]	115 [74]	119 [71]	112 [67]

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員数を表示しております。  
4 第37期、第38期及び第39期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	9,604,641	9,768,197	9,324,573	8,524,255	7,941,977
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	90,716	57,055	24,076	△89,316	△323,096
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	60,432	45,198	△24,902	△95,519	△639,456
資本金 (千円)	920,465	920,465	920,465	920,465	920,465
発行済株式総数 (株)	7,055,000	7,055,000	7,055,000	7,055,000	7,055,000
純資産額 (千円)	2,256,097	2,308,930	2,297,544	2,166,880	1,559,114
総資産額 (千円)	5,343,440	5,159,209	5,153,285	4,900,937	4,300,871
1株当たり純資産額 (円)	319.81	327.29	325.68	307.16	221.03
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	4.00 (—)	4.00 (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	8.57	6.41	△3.53	△13.54	△90.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.2	44.8	44.6	44.2	36.3
自己資本利益率 (%)	2.7	2.0	△1.1	△4.3	△34.3
株価収益率 (倍)	24.6	31.7	—	—	—
配当性向 (%)	—	62.4	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕	105 [50]	112 [57]	108 [56]	111 [53]	106 [49]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 従業員数は就業人員数を表示しております。  
 4 第37期、第38期及び第39期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社(形式上の存続会社、昭和25年6月14日太陽商興株式会社として設立、昭和55年6月30日商号を株式会社創健社に変更、本店所在地横浜市神奈川区、1株の額面金額50円)は、昭和55年12月21日を合併期日として、株式会社創健社(実質上の存続会社、昭和43年2月5日設立、本店所在地横浜市神奈川区、1株の額面金額500円)を合併いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社創健社の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧株式会社創健社の事業を全面的に継承しております。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社創健社でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、昭和55年12月21日より始まる事業年度を第14期といたしました。

年月	事項
昭和43年2月	無添加の健康自然食品の開発及び御売を目的として株式会社創健社を設立
昭和47年12月	べに花油100%の食用植物油・商品名「べに花一番」を販売開始
昭和51年1月	㈱ジック創健及び㈱沖縄創健社を吸収合併
昭和51年10月	大阪営業所を大阪府豊中市小曾根から豊中市浜に新築移転
昭和52年2月	札幌市東区に札幌営業所を開設
昭和52年8月	「べに花マヨネーズ」を販売開始
昭和54年11月	「べに花ハイプラスマーガリン」を販売開始
昭和55年12月	株式の額面金額を変更するため、株式会社創健社に被吸収合併
昭和57年11月	名古屋営業所を西春日井郡から名古屋市西区に新築移転
昭和58年7月	福岡営業所を福岡市博多区春町から博多区板付に新築移転
平成元年6月	大阪支店を大阪府豊中市浜から兵庫県伊丹市に新築移転
平成3年4月	沖縄県那覇市の沖縄出張所を営業所に昇格
平成4年10月	札幌営業所を札幌市東区から札幌市白石区に新築移転
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年4月	横浜市都筑区に横浜支店を開設、新規開拓地域として仙台市泉区に東北営業所を開設、広島市中区に広島営業所を開設
平成8年10月	横浜市港南区に直営ショップ「オーガニック・ガーデン京急」を開設

年月	事項
平成8年11月	㈱風と光のファクトリーを開発・製造会社として設立(当社100%出資、資本金3,000万円現・連結子会社)
平成9年4月	高橋製麺株式会社(現・連結子会社)の株式取得
平成9年6月	営業力の強化と物流コストの削減を図るため、横浜支店と商品センターを横浜市都筑区から鶴見区の横浜港流通センターに移転
平成10年11月	東京都小金井市に直営ショップ「オーガニック・ガーデン小金井」を開設
平成11年4月	横浜市港南区に直営ショップ「オーガニック・ガーデン港南台」を開設
平成12年4月	東京都江戸川区にアレルギー専門店「ハッピーフレンズ葛西」を開設
平成12年4月	広島営業所を広島市中区から広島県福山市に移転
平成12年9月	神奈川県小田原市に直営ショップ「オーガニック・ガーデン小田原」を開設
平成12年10月	㈱風と光のファクトリー10百万円増資(当社出資比率75%、資本金4,000万円)
平成12年12月	高橋製麺㈱20百万円増資(当社出資比率74.68%、資本金4,292万円)
平成13年3月	事務効率化を図るため、横浜支店営業部を横浜市鶴見区から神奈川区の本社隣のSKビルに移転
平成13年4月	㈱風と光のファクトリー埼玉工場が有機JAS認定工場
平成13年10月	群馬県群馬郡に品質管理センターを設立し、食品分析受託業務を開始
平成13年11月	東京都小金井市の直営ショップ「オーガニック・ガーデン小金井」を閉鎖
平成13年11月	神奈川県小田原市の直営ショップ「オーガニック・ガーデン小田原」を閉鎖
平成14年6月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得
平成14年9月	横浜市神奈川区に直営ショップ「オーガニック・ガーデン本店」を開設
平成14年10月	神奈川県横須賀市に直営ショップ「オーガニック・ガーデン横須賀中央」を開設
平成15年4月	商品センター(現・東物流センター)を横浜市鶴見区から業務委託契約に基づき、東京都町田市に移転
平成16年4月	群馬県の品質管理センターを「食と環境科学研究センター」に名称変更し、埼玉県本庄市に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	沖縄県那覇市の沖縄営業所を閉鎖
平成18年3月	埼玉県鴻巣市に北関東営業所を開設
平成18年3月	広島県福山市の広島営業所を閉鎖

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）及び連結子会社である株式会社風と光のファクトリー及び高橋製麺株式会社により構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

（当社）

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

（連結子会社）

株式会社風と光のファクトリー

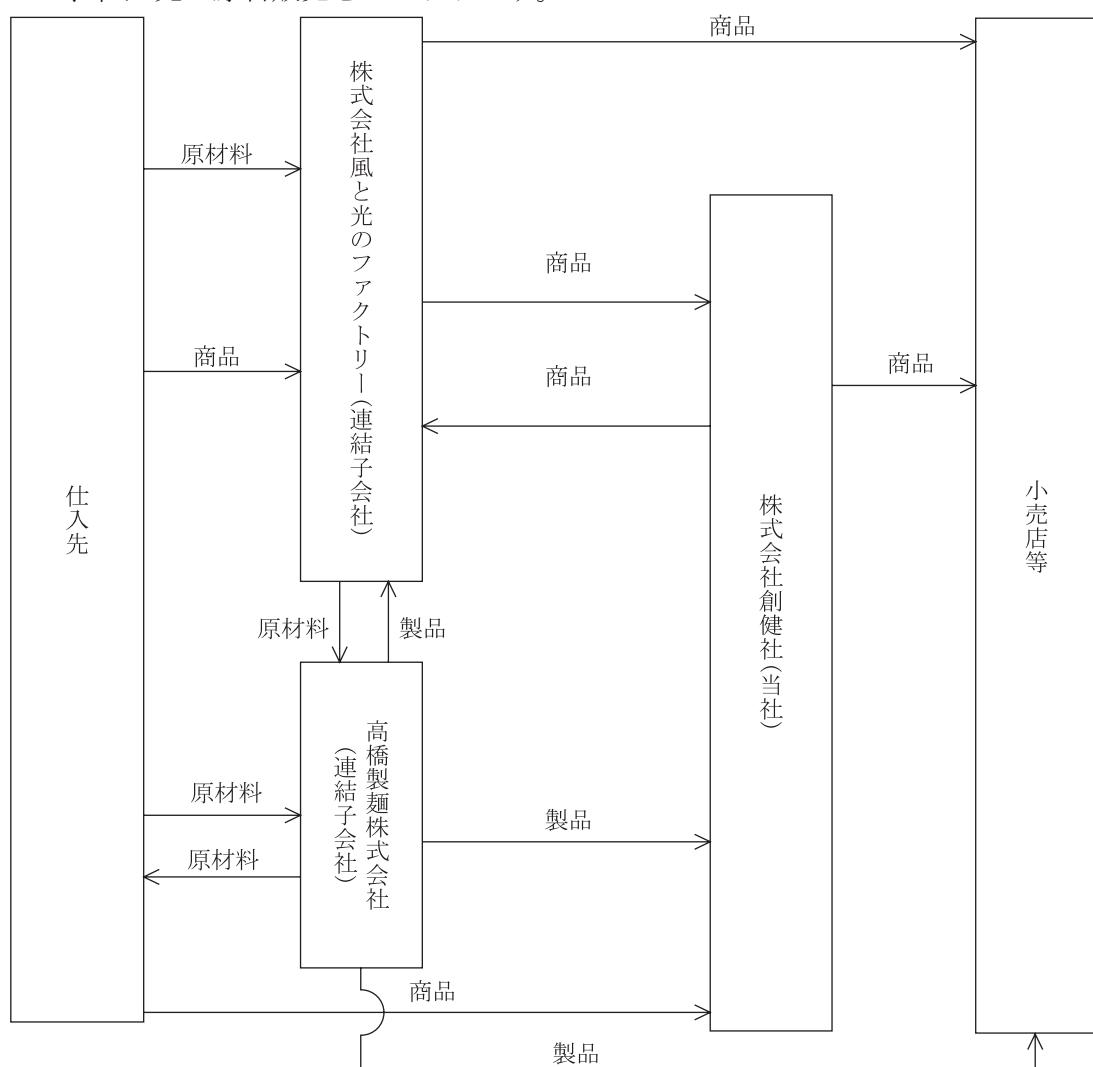
当社袋詰商品のリパック（小分け作業）工場であります。

また、小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

高橋製麺株式会社

当社麺類商品（主に無カンスイラーメン）の製造会社であります。

また、仕入先へ原料販売をしております。



#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	営業 提携等
当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)									
株風と光のファクトリー	横浜市神奈川区	40,000	リパック工場 及び商品販売	75.00	2	1	債務 保証	当社袋詰商 品のリパック 及び商品販 売	当社建物 一部賃借	なし
高橋製麺㈱	埼玉県鴻巣市	52,920	麵類商品の製 造及び原料販 売	79.79 (20.20)	1	2	債務保 証及び 資金の 貸付	当社麵類商 品の製造及 び仕入先へ の原料販売	なし	なし

(注)議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で、内数となっております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在の当社グループの従業員数は、就業人員で112名であり、その他に臨時雇用者数67名(年間の平均人員)であります。

なお、当社グループは単一セグメント・単一事業部門により構成されているため、従業員数は全社共通としております。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
106(49)	41.5	14.3	5,241,587

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)で  
あり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

- A 名称 創健社労働組合
- B 上部団体名 日本サービス・労働組合連合
- C 結成年月日 平成5年11月15日
- D 組合員数 94名(平成18年3月31日現在)
- E 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である株風と光のファクトリーおよび高橋製麺㈱には、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計期間における我が国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などで、緩やかな回復基調を保っております。また、個人消費はやや持ち直し始めたものの原油価格が高騰する中デフレ傾向が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、少子高齢化や家庭内食の減少により食料品需要が伸びず、消費の落ち込みは依然として回復する兆しを見せておりません。また、小売店の出店競争や安心、安全、健康、環境というブームを背景に異業種企業の参入が増加し、価格競争はさらに激しくなり当社グループにとりまして厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループはあらゆる場面で健康的な食生活の提案をすることに注力し、当社グループブランドの強化と高付加価値化を目指してまいりましたが、多様化する消費者ニーズに応えきれず、残念ながら当期における当社グループの業績は低調に推移いたしました。

当連結会計期間における当社グループの品目別の売上高は、ほとんどの品目において前連結会計期間を割り込んでおりますが、副食品が健闘し売上高及び粗利額において前連結会計期間を上回りました。また、商品別には、当期発売を開始した「発酵豆乳入りマーガリン」、「生チョコレートペースト」を中心に植物素材のみで開発したルーや即席ラーメン、国産原材料にこだわった野菜ジュース「国産野菜」、話題の原材料を上手に利用した「シークワーサードレッシング」、「えごま一番胡麻ドレッシング」、べに花油の次の世代を担うと期待しているえごま油、ならびにおせち料理を中心とした冷凍食品や惣菜類などが堅調な伸びを示しております。

この結果、当社グループは、売上高84億43百万円（前年同期比5.8%減）に留まり、経常損失2億98百万円（前年同期は経常損失70百万円）となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したため特別損失に「減損損失」として3億4百万円を計上し、当期純損失は6億23百万円（前年同期は当期純損失78百万円）という結果に終わりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果1億91百万円及び投資活動の結果17百万円使用し、財務活動として48百万円調達した結果、前連結会計年度に比べて1億58百万円減少し、当連結会計年度には11億56百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

減損損失3億4百万円及び売上債権の減少1億22百万円等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純損失が6億2百万円と大きかったため、営業活動の結果使用した資金は1億91百万円（前年同期比1億79百万円減）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産及び投資有価証券・関係会社株式の取得により19百万円支出したため、投資活動の結果使用した資金は17百万円（前年同期比36百万円減）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金により3億円を調達し、長期借入金1億62百万円及び短期借入金50百万円の返済をし、財務活動により得られた資金は48百万円（前年同期比1億1百万円増）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

また、当社グループの事業は同一セグメントであり、当連結会計年度の販売及び仕入実績を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

### (1) 販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	853,294	9.5	781,451	9.2	91.6
調味料	2,545,037	28.4	2,451,098	29.0	96.3
嗜好品、飲料	1,299,968	14.5	1,203,641	14.3	92.6
乾物、雑穀	812,625	9.1	774,147	9.2	95.3
副食品	1,451,216	16.2	1,481,345	17.5	102.1
栄養補助食品	1,691,925	18.9	1,408,428	16.7	83.2
その他	310,124	3.4	343,229	4.1	110.7
合計	8,964,193	100.0	8,443,342	100.0	94.2

※ 1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	606,931	8.9	557,672	8.7	91.9
調味料	2,013,405	29.7	1,921,532	29.8	95.4
嗜好品、飲料	987,610	14.6	922,165	14.3	93.4
乾物、雑穀	643,994	9.5	600,776	9.3	93.3
副食品	1,022,939	15.1	1,044,269	16.2	102.1
栄養補助食品	1,197,737	17.7	1,046,205	16.3	87.3
その他	302,694	4.5	347,645	5.4	114.9
合計	6,775,314	100.0	6,440,268	100.0	95.1

※ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

「食」を取り巻く環境は、少子高齢化、人口の減少、家庭内食の減少等、社会環境の変化に伴い、今後家庭における需要の減少が予想されます。しかしながら食品の安全性や信頼性に対する生活者の皆様の関心は年々大きな高まりをみせており、さらには、健康の維持、疾病の予防という観点から、急速に「食」の重要性が問われる時代へと突入しております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、食品の安全性や信頼性をさらに高めることを目指し、社会環境に合致した食文化の提案をすることにより、健康・自然食品専業企業としてますます個性化、且つ先進化し、当社グループの企業ブランド力を向上させることを目指しております。

そのために当社グループが、来期対処すべき課題といたしましては、以下のことを推進してまいります。

- ① 当社グループ企業ブランドの強化
- ② 収益に貢献する当社グループブランド商品の開発・リニューアル
- ③ 当社グループブランド商品の拡売による収益力の向上
- ④ 一人当たりの生産性の向上
  - (ア) 物流・受注業務の効率化
  - (イ) 粗利額重視政策
  - (ウ) 情報システムの整備
  - (エ) 新人事制度の確立

以上の課題を推進するために第39期に発表いたしました中期経営計画「創健社ルネッサンス・チャレンジ50」を基本方針として、顧客、市場の変化に迅速に対応できる柔軟な経営を目指す所存でございます。

## 4 【事業等のリスク】

### (1) プライベート・ブランド商品の企画開発について

当社グループは、創業期より人の健康に貢献することを願い、かつ時代が自然で健康で安全な食物を望むという状況下、その需要の拡大に対応してまいりましたが、そのために、素材を活かした、よりナチュラルな食品を提供することで消費者の健康増進に貢献することを社会的使命としております。

また、近年、食品の中には人の体の機能を調節する働きをもつ成分が多くあることが分かってきており、従来のおいしさだけを満足させる役割や、蛋白質等の栄養素を補給し、単に日常生活を保持するだけの目的で食べることに加えて、これらの生体調節機能の研究が栄養素の面からだけでなく、医学、薬学の面からも研究が盛んになってきており、これらを含めた新しい栄養成果も常に注目し、日本国内だけでなく広く米国などの海外にも目を向け、真の健康作りを目指した企画開発を続けてまいりたいと考えております。

さらに、食品の原料として農産物は新しい農業の方向と強く関わっており、地球環境の保全という面からも有機農法の研究は忘れてはならないテーマと考えており、山形県東置賜郡川西町の実験農場において実験しております。

上記が当社グループの企画開発の基本方針であり、当社グループは、多品種の商品を開発するために一部の商品を除き、ほとんどの商品は生産工場をもたず、代わりに国内外の学術資料、文献、情報等から独自に商品を設計し、国内の優良メーカーに製造委託したものをプライベート・ブランド商品として販売しております。

そのため、前連結会計年度において、多くの台風が上陸したことにより人気商品のひとつ「ケールの青汁」主要原材料であるケールの契約農場が、全国数箇所にリスク分散しているにもかかわらず、いずれの農場も大打撃を受け秋期収穫が不可能となり、12月から3月までの間長期欠品を引き起こしたように、不作等により厳選された原材料の入手が困難となることにより、また、委託メーカーの倒産等により商品が供給できなくなることにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 食品の安全性や信頼性について

当社グループを取り巻く食品業界において、近年、農産物の産地偽装表示、添加物等の表示違反及び無許可農薬使用等の原材料問題が発生しております。当社グループでは、各原材料供給業者や委託メーカーに対し、「食品衛生法」や「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」(通称、JAS法)等の関連法規に抵触しないように品質管理には厳重に注意をしておりますが、当社グループの品質管理だけではなく、当社グループを取り巻く食品業界において前述したような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 公的規制について

当社グループは、食べ物による健康作りを目指しているため、様々な規制を受けております。「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」では、従来無農薬減農薬栽培等と表示していた農作物や、それを使用した加工食品について、特別栽培と表示を統一する事となりました。また、「製造物責任法」(通称、PL法)では、製造物の欠陥による被害者保護を定めております。さらに「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(通称、容器包装リサイクル法)では、容器包装廃棄物の分別収集、再商品化の促進を目的に回収や再商品化を定めております。これら公的規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があり、これらの公的規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 食物アレルギーについて

食物アレルギーは症状の個人差が大きく、また食物抗原になり得る種類も多く、ごく微量の摂取にでも生じるアナフィラキシーショックなど生命に関わる重大な症状等があります。

食物アレルギーの患者さんの増加に伴い、不慮の事故を未然に防ぐ為に、平成14年に食品衛生法により「アレルギー物質を含む食品の表示」制度が義務付けられました。

当社グループは、食物アレルギーに悩む患者さんに、安心して食べていただけるように、自社の「食と環境科学研究センター」において特定原材料5品目(卵・乳・小麦・そば・落花生)のアレルギー物質の分析を行っております。また、原材料の選定、工場の製造ラインにおけるアレルギー物質の微量混入対策として、その日の朝一番の製造・ライン製造の清掃の徹底を施しておりますが、当社グループを取り巻く食品業界においてアレルギー物質の微量混入の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約の締結等は行われておりません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」を経営理念とし、それに基づいた「安心・安全」で「おいしく」「栄養的・機能的価値のある」食品を提供することを企画・開発の基本方針としております。

研究開発活動につきましては、商品本部商品開発部において、新商品開発並びに既存商品のリニューアルを中心に行なっております。

活動の状況と致しましては、12種類の国内産野菜をバランスよくブレンドし、1本で1日分の野菜を摂ることのできる「国産野菜200g」、岩手県花巻地方産「もちあわ」「もちきび」「うるちひえ」「国産八穀」(いずれも200g)などの「国産」にこだわった商品、国産大豆から作られた豆乳を発酵させて豆臭さを取り除き、今までにない口当たりの軽さとまろやかさの「発酵豆乳入りマーガリン180g」、溶けやすく植物素材100%で仕上げた「植物素材の本格カレーフレーク甘口135g」、「植物素材のデミグラス風ソースフレーク135g」などの「植物性」にこだわった商品、女性開発スタッフによる、お肌に良い美容・健康補助食品「えごま&セラミドC120粒」・「国内産（九州産）コラーゲン50g×2袋」、小麦胚芽を食べやすいスティック状にした「小麦胚芽スティック5g×30包」、トマトたっぷりの「ミネストローネ」、スプレッドタイプの生チョコレート「生チョコレートペースト180g」などの特に「女性」におすすめの商品など、商品開発コンセプトとして「国産」「植物性」「女性」を主軸とした新商品を30品発売いたしました。

また、既存商品のインスタント麺「ソース焼きそば」を野菜と果実のうまみを全面的に押し出した植物性ノンオイルソースに変更、国内産のキダチアロエエキス「有機栽培キダチアロエエキス」の製法を変更し、にごりのない透明感のあるものにするなど8品をリニューアル発売いたしました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は58,565千円となっております。

なお、当社グループの事業は、主に健康自然食品の卸売業として同一セグメント・同一事業部門により構成されております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当連結会計期間末における資産・負債の報告数値および当連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。当社グループは、貸倒債権、賞与及び退職金等に関する見積りおよび判断に対して、過去の実績、状況に応じた合理的と考えられる様々な要因に基づき、継続して評価を行っております。その結果、見積り特有の不確実性があるため、実際の数値と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の経営成績は、新発売いたしました商品を中心に堅調な伸びは見られまし

たが、ほとんどの品目において前連結会計年度を下回りました。品目別では副食品が健闘し売上高及び粗利額において前連結会計年度を上回りました。食品業界におきましても安心、健康、環境というブームを背景に異業種との競争がさらに厳しくなり経営環境は依然と厳しい状況が続いております。個人消費についてもやや持ち直し始めたものの原油価格が高騰する中、デフレ傾向が続いている状況となっております。

この結果、当社グループの売上高は前年同期比5.8%の減収となり、販売費及び一般管理費はほぼ前連結会計年度並みに抑えましたが、営業損失は2億68百万円となり、経常損失は2億98百万円となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したため特別損失に「減損損失」として3億4百万円を計上し、当期純損失は6億23百万円という結果に終わりました。.

### (3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は営業活動によるキャッシュ・フローでは、減損損失3億4百万円等の影響により税金等調整前当期純損失が6億2百万円となったため、営業活動の結果使用した資金は、1億91百万円(前年同期比1億79百万円減)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に有形固定資産及び投資有価証券・関係会社株式の取得により19百万円支出したため、投資活動の結果使用した資金は17百万円(前年同期比36百万円減)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金により3億円を調達し、長期借入金1億62百万円の返済及び短期借入金50百万円を返済し、財務活動により得られた資金は48百万円(前年同期比1億1百万円増)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	43.7	43.5	43.3	35.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	26.6	27.1	26.6	43.3
債務償還年数 (年)	4.2	11.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.0	7.0	—	—

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、マイナスとなるため、表示しておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループは、主に健康自然食品の卸売業として同一セグメント・同一事業部門により構成されているため、セグメント毎及び事業部門毎の記載は行っておりません。

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物 及び構築物	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他	合計	
横浜支店 (横浜市神奈川区)	販売設備	30,989	28,937 (147.60)	1,156	61,083	22 (4)
東物流センター (東京都町田市)	倉庫設備	14,910	— (—)	310	15,220	1 (—)
大阪支店 (兵庫県伊丹市)	販売設備及び倉庫設備	46,371	199,848 (1,546.16)	2,926	249,146	18 (—)
名古屋支店 (名古屋市西区)	販売設備	24,223	121,965 (806.73)	494	146,682	9 (—)
福岡営業所ほか2営業所 (福岡市博多区他)	販売設備	15,373	128,890 (2,161.30)	1,443	145,708	14 (5)
オーガニック・ガーデンビル (横浜市神奈川区)	直営店舗及び事務所、 会議室	19,546	25,713 (123.53)	613	45,873	10 (4)
オーガニック・ガーデン京急 他2件 (横浜市港南区他)	直営店舗	3,163	— (—)	731	3,894	— (24)
ハッピーフレンズ葛西店 (東京都江戸川区)	直営店舗	404	— (—)	30	435	— (2)
本社 (横浜市神奈川区)	統括業務施設	16,145	10,431 (199.56)	8,088	34,665	29 (7)
山形実験農場 (山形県東置賜郡川西町)	実験農場	—	12,388 (17,180.99)	—	12,388	— (—)
社宅他6件 (横浜市神奈川区他)	厚生施設	49,204	291,936 (614.93)	33	341,174	— (—)
食と環境科学研究センター (埼玉県本庄市)	分析設備	—	— (—)	14,895	14,895	3 (3)
その他 (埼玉県鴻巣市)	—	—	29,574 (1,993.89)	48	29,623	— (—)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

### (2) 子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他	合計	
(株)風と光のファクトリー	埼玉工場 (埼玉県鴻巣市)	リパック工場 設備	3,986	— (—)	2,925	6,911	2 (11)
	本社 (横浜市神奈川区)	販売及び 統括業務施設	381	— (—)	1,006	1,388	2 (2)
高橋製麺(株)	本社及び工場 (埼玉県鴻巣市)	製麺工場設備	3,929	— (—)	7,114	11,044	2 (5)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両運搬具及び機械装置であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積(m <sup>2</sup> )	年間賃借及び リース料(千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (横浜市神奈川区) (注) 1	統括業務施設建物	198. 65	7, 560	—
横浜支店 (横浜市神奈川区) (注) 2	営業車両	—	3, 701	8, 458
大阪支店 (兵庫県伊丹市) (注) 2	営業・産業車両及び事務機器等	—	5, 460	12, 001
名古屋支店 (名古屋西区) (注) 2	営業車両及び事務機器	—	1, 106	1, 588
福岡営業所ほか2営業所 (福岡博多区他) (注) 2	営業・産業車両及び事務機器等	—	7, 033	17, 787
オーガニック・ガーデン ビル (横浜市神奈川区) (注) 2	事務機器	—	283	90
本社 (横浜市神奈川区) (注) 2	営業車両及び事務機器等	—	1, 169	2, 724

(注) 1 賃借設備

2 リース設備の年間賃貸及びリース料は、リース契約に基づくリース料であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	7,055,000	7,055,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年12月12日	700,000	7,055,000	86,800	920,465	86,800	763,185

(注) 有償・第三者割当

発行価格 248円

資本組入額 124円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	4	61	3	—	779	852	—
所有株式数(単元)	—	396	20	1,670	17	—	4,943	7,046	9,000
所有株式数の割合(%)	—	5.62	0.29	23.70	0.24	—	70.15	100.0	—

(注) 1 自己株式の1単元及び200株は「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中村 靖	横浜市港北区篠原町1245-18-204	828	11.74
中村 澄子	横浜市神奈川区片倉2-27-7	782	11.08
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	700	9.92
創健会(取引先持株会)	横浜市神奈川区片倉2-37-11	474	6.72
創健社従業員持株会	横浜市神奈川区片倉2-37-11	472	6.70
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	317	4.49
月島食品工業株式会社	東京都江戸川区東葛西3-17-9	218	3.10
有限会社タカ・エンタープライズ	横浜市神奈川区片倉2-27-7	218	3.09
原田 こずえ	横浜市神奈川区片倉2-27-7	158	2.25
福岡 文三	横浜市神奈川区神大寺1-25-9	133	1.89
計	—	4,300	60.99

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,045,000	7,045	—
単元未満株式	普通株式 9,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,055,000	—	—
総株主の議決権	—	7,045	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,931,200株および名義書換失念株式が4,000株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式200株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	1,000	—	1,000	0.02
計	—	1,000	—	1,000	0.02

(注) 当社が所有する自己株式の200株については、「単元未満株式」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営における最重要課題としており、事業展開を進める中で各年度の利益をより一層生み出し、業績に応じて配当を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び事業拡大のための設備投資等に有効活用してまいります。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配にさせていただきます。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	248	230	268	(223) 240	409
最低(円)	185	169	186	(190) 192	192

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第38期は( )表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	225	296	409	307	294	282
最低(円)	215	225	241	252	203	248

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	プランディング 推進事業本部長	中 村 靖	昭和33年9月15日生	昭和62年8月 平成5年5月 平成5年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成10年10月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年4月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長兼商品開発部長 当社専務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長兼管理本部管掌 当社代表取締役専務営業本部長 当社代表取締役社長営業本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼プランディング推進事業本部長(現任)	828
取締役	営業本部長兼 横浜支店長	森 田 英 男	昭和15年8月10日生	平成9年12月 平成15年6月 平成16年3月 平成16年5月 平成18年4月 平成18年6月	日清製油株式会社常務取締役退任 リノール油脂株式会社専務取締役退任 リノール油脂株式会社顧問退職 当社入社・顧問 当社営業本部長兼横浜支店長 当社取締役営業本部長兼横浜支店長(現任)	3
取締役	管理本部長兼 経理部長兼 食と環境科学研究センター管掌	本 田 次 男	昭和26年8月19日生	昭和57年10月 平成7年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年2月 平成18年4月	当社入社 当社管理部長兼経理部長 当社管理副本部長兼経理部長 当社取締役管理本部副本部長兼経理部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 当社取締役管理本部長兼経理部長兼食と環境科学研究センター管掌(現任)	32
取締役	商品本部長兼 商品開発部長	岸 本 英 喜	昭和36年5月2日生	昭和59年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社横浜支店長 当社商品本部長兼商品開発部長 当社取締役商品本部長兼商品開発部長(現任)	7
取締役	プランディング 推進事業本部 副本部長	福 永 安 里	昭和26年7月12日生	昭和58年2月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社社長室長 当社プランディング推進事業副本部長 当社取締役プランディング推進事業副本部長(現任)	15
取締役	営業本部 副本部長	藤 川 清 士	昭和32年5月6日生	平成15年2月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社商品開発部次長 当社営業本部副副本部長 当社取締役営業本部副副本部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		氏 家 宏 明	昭和17年1月5日生	昭和45年12月 昭和51年7月 昭和52年2月 平成3年4月 平成7年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年6月	当社入社 当社東部営業本部次長 当社取締役東部営業本部次長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役 当社常務取締役新規事業部長 当社取締役相談役 当社常勤監査役(現任)	115
監査役		服 部 昭 一	昭和4年3月11日生	昭和26年4月 昭和61年7月 昭和61年8月 平成7年6月 平成14年8月	神田税務署直税課入署 東京国税局統括国税調査官退職 税理士登録・事務所開業(現任) 当社監査役(現任) (㈱)ベルシステム24監査役(現任)	11
監査役		的 場 堅 志	昭和20年10月12日生	昭和44年4月 平成9年7月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年6月	株式会社だいこう証券ビジネス入社(旧大阪証券代行株式会社) 同社東京証券代行部長 同社東京証券代行参事 当社監査役(現任) 株式会社だいこう証券ビジネス監査役(現任)	1
計						1,017

(注) 監査役服部昭一及び的場堅志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という経営理念の基、企業価値の最大化を目指し、経営上の意思決定及び業務遂行について、その迅速な対応が不可欠となっております。また、コンプライアンス経営が求められている昨今、当社は透明で公正な経営が最も重要な課題のひとつと位置づけて、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指すべく、取締役会に加え、月2回本部長以上出席のもと「経営会議」を開催し、的確でスピーディーな意思決定や様々な課題に対する幅広い意見交換を図っております。

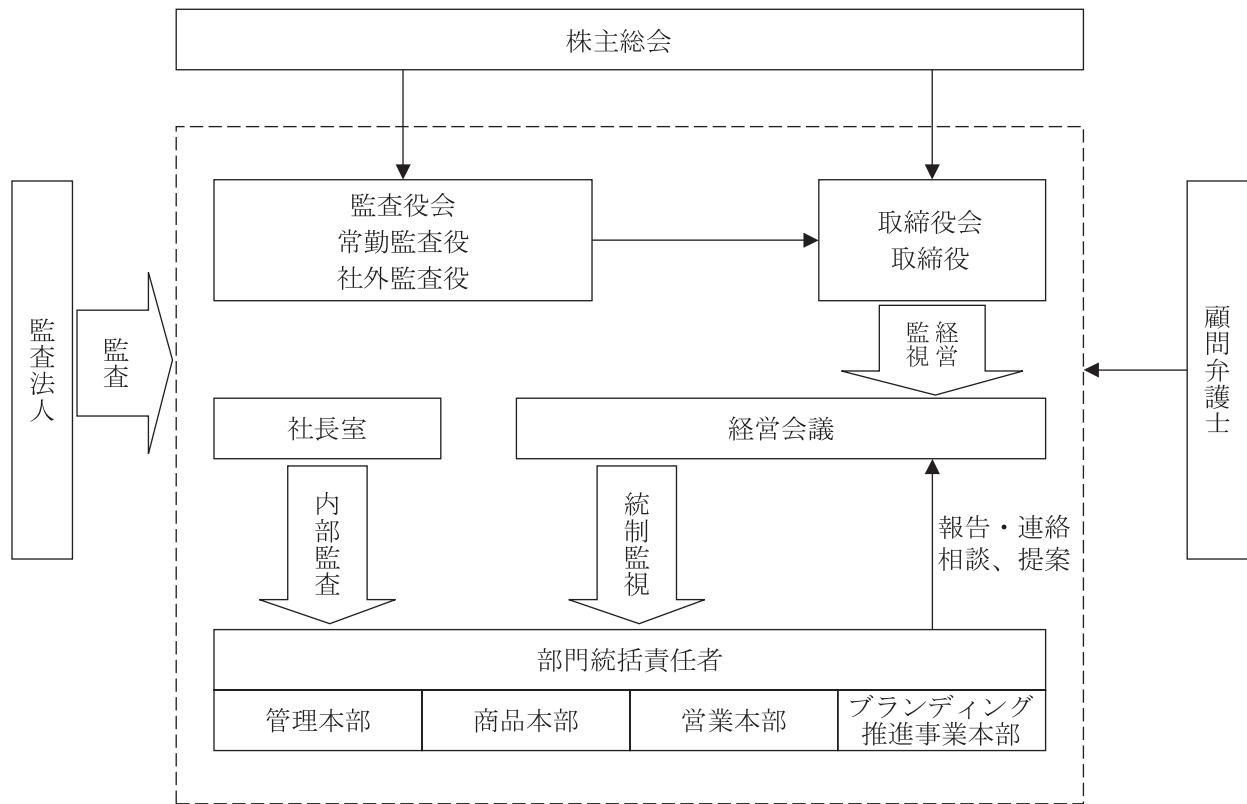
また、平成18年4月1日以降、従来、経営企画室に属していた内部監査部門を独立させ、社長直轄の社長室としました。「経営会議」も本部長、副本部長出席のもと毎週開催し、更にスピーディーな意思決定ができる体制にしております。平成18年5月19日開催の取締役会で「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、係る体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保ならびにリスクの管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図ることにいたしました。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### ① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は社外監査役2名を含む3名で構成されており、情報の共有化を図っております。監査役は、毎月1回開催の取締役会に出席後、取締役会と同様に監査役会を毎月1回開催しております。取締役5名（平成18年6月29日以降は6名）は、毎月1回開催の取締役会に加え、月2回（平成18年4月1日以降毎週開催）経営会議を開催し、報告、連絡、相談または提案のある部門統括責任者を同席させ、的確でスピーディーな意思決定や様々な課題に対する幅広い意見交換を図っております。

② 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



### ③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」を以下のとおり定め、係る体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保ならびにリスクの管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図ることとする。

#### イ. 取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるよう社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓発教育を実施する。また、取締役ならびに使用人が法令に違反する行為を発見した際には、速やかに総務部に通報するとともに、通報者が不利益を被ることのないよう内部通報制度を構築するものとする。

口. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切・確実に、かつ検索及び閲覧可能な状態で定められた期間、保存・管理するものとする。

#### ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 組織横断的なリスクについては、社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置するとともに、「危機管理規程」を定め、同規程に基づくリスク管理体制を構築するものとする。また、リスクのうちコンプライアンス、環境及び情報セキュリティーに関しては、専管する組織を設置し、規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行うものとする。なお、新たに生じたリスクについては、対応責任者を定め、速やかに対応するものとする。

- (2) 不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

## ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定期に開催するほか、適宜臨時に開催するものとする。また、経営に関する重要事項については、事前に社長の諮問機関である経営会議において議論を行い、その審議を経て、取締役会で執行決定を行うものとする。
- (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めるものとする。
- (3) 中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。また、経営会議において、定期的に各事業部門より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な施策を実施させるものとする。

## ホ. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業グループの相互密接な連携を図り、経営の効率的・効果的運営を実施する。子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、親会社から取締役及び監査役が非常勤の役員に就任して業務執行取締役の監督にあたる体制をとり、また日常の業務執行に関し定期的な報告と重要案件について事前協議を求め、業務の適正を確保する。

また、当社の内部監査部門による監査の実施などグループ監査を実施し、業務の適正を確保する。

## ヘ. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用者の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用者の取締役からの独立性を確保するものとする。

## ト. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとする。
- (2) 監査役は、会計監査人、社長室、グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

監査役の独立性により、監査役監査の実効性を高め、社長室による内部監査部門との連携により透明で公正な経営とコンプライアンスの徹底に努めております。

また、社外監査役において監視が行われ、法的な問題については顧問弁護士に相談し、助言をしてもらっております。

## (3) 役員報酬の内訳

取締役に支払った報酬	39,424千円（社外取締役はおりません。）
監査役に支払った報酬	13,125千円（うち社外監査役2名 5,225千円）

## (4) 監査報酬の内訳

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,000千円  
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## (5) 内部監査及び監査役監査の状況

### ① 組織構成、人員、手続

内部監査は、不正防止に努める現業部門の牽制機能を果たしております。また、総務部、経理部を担当する管理本部、営業本部、商品本部、ブランディング推進事業本部の業務処理につきましては、各社内規程に基づいてなされております。また、監査役の監査活動は、重要会議への出席、支店・営業所の往査、現業部門へのヒアリングを常勤監査役1名が実施しております。監査役会に専任のスタッフは配置されておりませんが、管理本部の総務部、経理部が部分的にスタッフ業務を努めております。

### ② 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

#### イ. 監査役と会計監査人の連携状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、監査法人トーマツからの監査計画報告(年次)及び会計監査結果報告(中間・期末決算毎)を監査役会と実施しております。また、今後は必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

#### ロ. 監査役と内部監査部門の連携状況

当社は、本社・支店・営業所の往査、現業部門へのヒアリングについては、監査役と内部監査機能を有する社長室との連携は十分とは言えませんでしたが、内部統制システムに関する基本方針の決定に基づき今後は必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指し連携して実施してまいります。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

① 社外取締役

該当は、ありません。

② 社外監査役

氏名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
服部 昭一	関係なし	当社株式11千株保有	関係なし	関係なし
的場 堅志	関係なし	当社株式1千株保有	(株)だいこう証券 ビジネス監査役	関係なし

(注) (株)だいこう証券ビジネスは、当社株式の株主名簿管理人であります。

(7) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員： 水上亮比呂(監査法人トーマツ)

指定社員 業務執行社員： 遠藤 康彦(監査法人トーマツ)

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 3名

その他 1名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

#### ① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,368,324		1,230,584	
2 受取手形及び売掛金		1,398,064		1,273,136	
3 有価証券		88,790		68,134	
4 たな卸資産		373,835		358,864	
5 繰延税金資産		1,459		1,597	
6 その他		27,360		21,543	
7 貸倒引当金		△8,838		△3,776	
流動資産合計		3,248,996	63.3	2,950,085	64.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	895,122		805,429	
減価償却累計額		569,208		576,797	
(2) 土地	※1				
(3) その他	※1	332,558		287,127	
減価償却累計額		250,589		245,308	
有形固定資産合計		1,419,803	27.7	1,120,136	24.6
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		—		1,321	
(2) その他		7,521		5,807	
無形固定資産合計		7,521	0.1	7,128	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	147,627		203,459	
(2) 関係会社株式	※2	—		5,000	
(3) 役員長期貸付金		9,225		4,923	
(4) 関係会社長期貸付金		—		7,695	
(5) 保険積立金		218,237		232,150	
(6) 繰延税金資産		4,167		4,894	
(7) その他		99,070		84,586	
(8) 貸倒引当金		△24,403		△60,214	
投資その他の資産合計		453,924	8.9	482,494	10.6
固定資産合計		1,881,250	36.7	1,609,759	35.3
資産合計		5,130,246	100.0	4,559,845	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
<b>(負債の部)</b>							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1	1,348,238			1,271,852		
2 一年以内償還予定社債		35,000			117,500		
3 短期借入金	※1	637,392			618,466		
4 賞与引当金		43,076			42,892		
5 その他	※3	179,924			178,087		
流動負債合計		2,243,631	43.7		2,228,798	48.9	
II 固定負債							
1 社債		117,500			—		
2 長期借入金	※1	156,791			263,325		
3 退職給付引当金		189,915			211,407		
4 役員退職慰労引当金		91,000			101,600		
5 繰延税金負債		21,277			42,824		
6 その他		44,753			52,021		
固定負債合計		621,237	12.1		671,178	14.7	
負債合計		2,864,868	55.8		2,899,976	63.6	
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		43,813	0.9		34,809	0.8	
<b>(資本の部)</b>							
I 資本金	※4	920,465	18.0		920,465	20.2	
II 資本剰余金		763,185	14.9		763,185	16.7	
III 利益剰余金		506,351	9.8		△121,981	△2.7	
IV その他有価証券評価差額金		31,708	0.6		63,765	1.4	
V 自己株式	※5	△145	△0.0		△374	△0.0	
資本合計		2,221,564	43.3		1,625,058	35.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,130,246	100.0		4,559,845	100.0	

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
I 売上高		8,964,193		100.0	8,443,342		100.0
II 売上原価		6,778,158		75.6	6,442,061		76.3
売上総利益		2,186,034		24.4	2,001,280		23.7
III 販売費及び一般管理費	※1, 2	2,259,512		25.2	2,269,870		26.9
営業損失		73,477		△0.8	268,589		△3.2
IV 営業外収益							
1 受取配当金		3,275			2,098		
2 破損商品等賠償金		4,572			4,004		
3 受取賃貸料		5,453			3,941		
4 為替差益		—			1,334		
5 その他		7,055	20,356	0.2	6,996	18,375	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		12,009			11,320		
2 為替差損		1,105			—		
3 貸倒引当金繰入額		—			33,428		
4 賃貸原価		3,789			3,161		
5 その他		653	17,558	0.1	156	48,067	0.5
経常損失			70,678	△0.7		298,281	△3.5
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		18,322			—		
2 貸倒引当金戻入益		546			343		
3 積立保険満期返戻金		193			—		
4 共済掛金返戻益		—			3,200		
5 債務免除益		28,000	47,062	0.4	—	3,543	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	4,718			—		
2 固定資産除却損	※4	422			2,069		
3 投資有価証券売却損		7,625			—		
4 減損損失	※5	—			304,210		
5 役員退職慰労金		—			1,500		
6 その他		—	12,766	0.1	99	307,879	3.6
税金等調整前当期純損失			36,383	△0.4		602,617	△7.1
法人税、住民税 及び事業税		33,081			27,577		
法人税等調整額		△540	32,541	0.4	△991	26,586	0.3
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		9,877		0.1		△5,371	△0.0
当期純損失		78,802		△0.9		623,833	△7.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		763,185		763,185
II 資本剰余金期末残高		763,185		763,185
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		617,496		506,351
II 利益剰余金減少高				
1 配当金		28,218	—	—
2 取締役賞与		4,125	4,500	4,500
3 当期純損失		78,802	111,145	623,833
III 利益剰余金期末残高		506,351		△121,981

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)			△36,383	△602,617
減価償却費			53,120	28,040
減損損失			—	304,210
貸倒引当金の増減額(減少:△)			△2,961	30,748
賞与引当金の増減額(減少:△)			△19,057	△184
退職給付引当金の増減額(減少:△)			22,610	21,492
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)			12,000	10,600
受取利息及び受取配当金			△4,107	△2,551
支払利息			12,009	11,320
積立保険満期返戻金			△193	—
共済掛金返戻金			—	△3,200
債務免除益			△28,000	—
為替差損益(差益:△)			1,720	△1,462
固定資産売却損益(売却益:△)			4,718	—
投資有価証券売却損益(売却益:△)			△10,696	—
固定資産除却損			422	2,069
売上債権の増減額(増加:△)			109,705	122,349
たな卸資産の増減額(増加:△)			9,409	14,970
仕入債務の増減額(減少:△)			△91,229	△76,385
未払消費税等の増減額(減少:△)			△5,294	△6,001
役員賞与の支払額			△5,500	△6,000
その他			7,940	1,921
小計			30,235	△150,679
利息及び配当金の受取額			3,984	2,685
利息の支払額			△11,447	△11,308
法人税等の支払額			△34,453	△32,111
営業活動によるキャッシュ・フロー			△11,680	△191,414
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			△234,362	△234,362
定期預金の払戻による収入			234,362	234,362
有価証券の取得による支出			△98	—
有価証券の売却による収入			12,000	—
投資有価証券の取得による支出			△1,162	△2,155
投資有価証券の売却による収入			91,830	—
関係会社株式の取得による支出			—	△5,000
有形固定資産の取得による支出			△32,254	△12,776
有形固定資産の売却による収入			3,176	—
貸付けによる支出			△56,100	△1,420
貸付金の回収による収入			10,048	11,049
保険積立金の返戻による収入			444	1,346
共済掛金返戻益による収入			—	3,200
その他			△9,018	△11,399
投資活動によるキャッシュ・フロー			18,867	△17,155

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：△)		104,946	△50,000
長期借入れによる収入		103,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△193,212	△162,392
社債の償還による支出		△35,000	△35,000
親会社による配当金の支払額		△28,084	△46
自己株式の取得による支出		—	△228
少数株主への配当金の支払額		△4,000	△3,500
その他		—	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー		△52,350	48,712
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,720	1,462
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		△46,882	△158,396
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,361,816	1,314,934
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	1,314,934	1,156,538

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び名称 (2) 非連結子会社の名称	2社 株風と光のファクトリー 高橋製麺㈱ 該当事項はありません。	2社 株風と光のファクトリー 高橋製麺㈱ 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	(1)持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 (2)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 東京フード㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券            (1) 満期保有目的の債券            債却原価法(定額法)を採用しております。            (2) その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。            時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。            (3) _____</p> <p>ロ たな卸資産            主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産            定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物 31年～41年            工具器具備品 2年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産            その他            定額法を採用しております。</p> <p>ハ 投資その他資産            その他(長期前払費用)            均等償却によっております。</p>	<p>イ 有価証券            (1) _____</p> <p>(2) その他有価証券            時価のあるもの            同 左</p> <p>時価のないもの            同 左</p> <p>(3) 関連会社株式            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産            同 左</p> <p>イ 有形固定資産            同 左</p> <p>ロ 無形固定資産            その他            同 左</p> <p>ハ 投資その他資産            その他(長期前払費用)            同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	—	新株発行費 支払時全額費用処理 なお、連結損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>ホ その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>ホ その他のリスク管理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	――	連結調整勘定は、2年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は24,291千円減少し、税金等調整前当期純損失は277,978千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸原価」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賃貸原価」の金額は、4,044千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 134,450千円 土地 850,217 有形固定資産その他 31,121 投資有価証券 19,614 <u>計</u> 1,035,403千円 (上記に対応する債務) 支払手形及び買掛金 74,101千円 短期借入金 416,660 長期借入金 140,655 <u>計</u> 631,416千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 148,619千円 土地 756,251 有形固定資産その他 4,622 投資有価証券 30,980 <u>計</u> 940,473千円 (上記に対応する債務) 支払手形及び買掛金 55,359千円 短期借入金 483,830 長期借入金 186,825 <u>計</u> 726,014千円
※2	※2 関連会社株式 5,000千円
※3 未払消費税等は、流動負債「その他」に含めて表示しております。	※3 同 左
※4 当社の発行済株式総数は、普通株式7,055,000株であります。	※4 当社の発行済株式総数は、普通株式7,055,000株であります。
※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。	※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,200株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費のうち主なもの 荷造運送・保管費 511,387千円 貸倒引当金繰入額 208 一般管理費のうち主なもの 給料手当 754,803千円 賞与引当金繰入額 41,953 研究開発費 49,187 退職給付費用 84,249 役員退職慰労引当金繰入額 12,000	※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費のうち主なもの 荷造運送・保管費 500,081千円 貸倒引当金繰入額 491 一般管理費のうち主なもの 給料手当 793,289千円 賞与引当金繰入額 41,907 研究開発費 58,565 退職給付費用 87,864 役員退職慰労引当金繰入額 10,600
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 49,187千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 58,565千円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,785千円 土地 1,666千円 譲渡費用 160千円 撤去費用 107千円 <u>計</u> 4,718千円	※3
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 422千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「建物及び構築物」 444千円 有形固定資産「その他」 1,085千円 撤去費用 539千円 <u>計</u> 2,069千円

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
※5	<p>※5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td><td>兵庫県伊丹市他4営業所</td><td>建物、土地、その他資産</td><td>260,610</td></tr> <tr> <td>直営店舗</td><td>神奈川県横浜市他4店舗</td><td>建物、その他資産</td><td>22,674</td></tr> <tr> <td>厚生施設</td><td>兵庫県宝塚市他1件</td><td>建物、土地、その他資産</td><td>20,925</td></tr> <tr> <td align="right" colspan="3">合計</td><td>304,210</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所、直営店舗及び一部の厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(304,210千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物84,275千円、土地162,235千円、その他資産57,699千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定評価額、それ以外の資産のうち土地については路線価等を基に評価し、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	事業所	兵庫県伊丹市他4営業所	建物、土地、その他資産	260,610	直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674	厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925	合計			304,210
用途	場所	種類	減損損失(千円)																		
事業所	兵庫県伊丹市他4営業所	建物、土地、その他資産	260,610																		
直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674																		
厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925																		
合計			304,210																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,368,324千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△142,181</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td>88,790</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,314,934千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,368,324千円	預金期間が3か月を超える定期預金	△142,181	有価証券(MMF)	88,790	現金及び現金同等物	1,314,934千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p>(平成18年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,230,584千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△142,181</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td>68,134</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,156,538千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,230,584千円	預金期間が3か月を超える定期預金	△142,181	有価証券(MMF)	68,134	現金及び現金同等物	1,156,538千円
現金及び預金勘定	1,368,324千円																
預金期間が3か月を超える定期預金	△142,181																
有価証券(MMF)	88,790																
現金及び現金同等物	1,314,934千円																
現金及び預金勘定	1,230,584千円																
預金期間が3か月を超える定期預金	△142,181																
有価証券(MMF)	68,134																
現金及び現金同等物	1,156,538千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)			
有形固定資産 「その他」	14,313	9,141	5,171	有形固定資産 「その他」	14,313	8,096	2,132	4,084		
合計	14,313	9,141	5,171	合計	14,313	8,096	2,132	4,084		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左						
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高						
1年内	2,055千円			未経過リース料期末残高相当額	2,071千円					
1年超	3,116千円			1年内	3,521千円					
合計	5,171千円			1年超	5,592千円					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				リース資産減損勘定期末残高	1,508千円					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 同 左						
支払リース料	2,571千円			(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失						
減価償却費相当額	2,571千円			支払リース料	2,571千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法				リース資産減損勘定の取崩額	675千円					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額	1,895千円					
				減損損失	2,183千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法	同 左					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	54,306	107,527	53,220	54,562	161,559	106,996
	合計	54,306	107,527	53,220	54,562	161,559	106,996

2 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
91,830	18,322	7,625	20,680	—	—

(注) 当連結会計年度の売却額は、すべて現金同等物のMMF あります。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	40,100	41,900
MMF	88,790	68,134

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。

⑤その他のリスク管理

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引を行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「市場リスク管理規程」に従い、経理部に集中しております。また、この規程において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

## 2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社については、適格退職年金制度と総合型厚生年金基金制度を採用しております。

また、連結子会社2社については、総合型厚生年金基金制度と確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を採用しております。

当社および連結子会社2社は神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社および連結子会社2社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は432,053千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△559,657	△567,874
(2) 年金資産	343,553	431,848
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△216,104	△136,026
(4) 未認識数理計算上の差異	26,189	△75,381
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△189,915	△211,407
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△189,915	△211,407

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	△32,650	△31,401
(2) 利息費用	△10,616	△11,193
(3) 期待運用収益(減算)	1,271	103
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△20,721	△19,429
小計	△62,716	△61,920
(6) 総合型厚生年金基金掛金	△21,645	△26,087
退職給付費用合計	△84,361	△88,007

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用收益率	0.41%	0.03%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	5年(定額法)

(税効果会計関係)

#### 1 總延税金資産及び總延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
總延税金資産		
繰越欠損金	86,596	199,795
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,789	23,831
賞与引当金損金算入限度超過額	17,257	17,202
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	36,723	40,965
退職給付引当金損金算入限度超過額	76,535	85,197
ゴルフ会員権等評価損	11,384	11,384
減損損失	—	108,150
その他	12,428	9,461
總延税金資産小計	251,715	495,989
評価性引当金	△245,916	△489,497
總延税金資産合計	5,799	6,491
總延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△21,450	△42,824
總延税金負債合計	△21,450	△42,824
總延税金資産(負債)の純額	△15,650	△36,332

總延税金資産又は總延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
流動資産		
總延税金資産	1,459	1,597
固定資産		
總延税金資産	4,167	4,894
流動負債		
總延税金負債	—	—
固定負債		
總延税金負債	21,277	42,824

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	40.3%	法定実効税率 (調整)	40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△25.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%
住民税均等割等	△35.3%	住民税均等割等	△1.9%
評価性引当金純増減	△68.0%	評価性引当金純増減	△40.4%
その他	△1.8%	その他	△0.9%
小計	△129.7%	小計	△44.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△89.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.4%

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

### (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
主要株主(個人)及び近親者	中村澄子	—	—	(有)タカ・エンター・プライズ 代表取締役社長	直接 11.10	—	—	※1 本社建物一部賃借	7,560	—	—
役員及び近親者	伊藤忠	—	—	当社常務取締役	直接 0.24	—	—	※2 社宅賃貸	1,680	—	—
	大城元蔵	—	—	当社取締役商品本部長	直接 0.43	—	—	※3 固定資産売却 ※4 貸付 ※4 貸付金の回収 ※4 貸付金利息の受取額	9,347 9,670 33 16	役員長期貸付金	9,636

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針

※1 賃借料については、(財)日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。

※2 賃料については、近隣の不動産仲介業者の査定報告書を参考に設定しております。

※3 固定資産の売却については、当社帳簿価額(建物 6,453千円 土地 2,894千円)にて売却しております。

※4 貸付金については、毎月使用人兼務取締役の使用者給与から天引しております。(最終返済日 平成25年6月30日)

なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

5 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

### (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
主要株主(個人)及び近親者	中村澄子	—	—	(有)タカ・エンター・プライズ 代表取締役社長	直接 11.10 間接 2.95	—	—	※1 本社建物一部賃借	7,560	—	—
役員及び近親者	伊藤忠	—	—	当社常務取締役	直接 0.23	—	—	※2 社宅賃貸	950	—	—
	※3 大城元蔵	—	—	当社取締役商品本部長	直接 0.43	—	—	※4 貸付金の回収 ※4 貸付金利息の受取額	3,623 176	役員長期貸付金	6,012

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針

※1 賃借料については、(財)日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。

※2 賃料については、近隣の不動産仲介業者の査定報告書を参考に設定しております。

なお、平成17年8月より査定の再評価を行い取引金額は140千円から130千円に変更しております。

※3 平成17年10月31日を以って常務取締役を退任しております(平成17年4月より7ヶ月間)。

※4 貸付金については、毎月使用人兼務取締役の使用者給与から天引しており、利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

なお、平成17年6月の契約変更に伴い返済金額を50千円から100千円に変更しております。

また、平成17年12月16日に繰上返済があったため、最終返済期日を平成25年6月30日から平成23年7月25日に変更しております。

5 上記金額には、消費税等が含まれおりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 314円27銭 1株当たり当期純損失 11円81銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 230円06銭 1株当たり当期純損失 88円75銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失 (千円)	78,802	623,833
普通株主に帰属しない金額 (千円)	4,500	2,250
(うち利益処分による役員賞与金)	(4,500)	(2,250)
普通株式に係る当期純損失 (千円)	83,302	626,083
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,054,600	7,054,444

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)創健社	第1回無担保 社債	平成15年 4月10日	100,000 (100,000)	100,000 (100,000)	0.44	—	平成18年 4月10日
(株)創健社	第2回無担保 社債	平成15年 9月25日	52,500 (17,500)	17,500 (17,500)	0.60	—	平成18年 9月25日
合計	—	—	152,500 (117,500)	117,500 (117,500)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
117,500	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	490,000	440,000	1.015	—
1年以内に返済予定の長期借入金	147,392	178,466	1.794	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	156,791	263,325	2.158	平成19年～平成22年
その他の有利子負債 長期預り保証金(注)3	28,645	30,226	1.860	—
合計	822,828	909,917	—	—

(注) 1 「平均利率」について、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	76,800	68,100	67,800	50,625

3 長期預り保証金は、取引解消に伴い返済を行うため、返済期限及び連結決算日後5年間の返済予定額の記載は行っておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,258,152		1,093,521	
2 受取手形		191,045		138,607	
3 売掛金	※3	1,152,640		1,066,132	
4 有価証券		88,790		68,134	
5 商品		315,232		298,325	
6 貯蔵品		9,601		12,072	
7 前払費用		7,981		9,546	
8 その他		18,561		14,647	
9 貸倒引当金		△8,681		△3,614	
流動資産合計		3,033,323	61.9	2,697,375	62.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	785,250		712,340	
減価償却累計額		486,534	298,716	493,923	218,416
(2) 構築物		19,308		17,016	
減価償却累計額		15,520	3,788	15,099	1,917
(3) 車両運搬具		11,324		10,619	
減価償却累計額		9,273	2,051	9,425	1,193
(4) 工器具備品		174,923		160,141	
減価償却累計額		137,611	37,312	130,562	29,578
(5) 土地	※1		1,011,921		849,685
有形固定資産合計		1,353,789	27.6	1,100,791	25.6
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		5,590		4,138	
(2) その他		1,399		1,305	
無形固定資産合計		6,990	0.2	5,443	0.1

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	146,973		202,495	
(2) 関係会社株式		75,840		35,000	
(3) 出資金		120		125	
(4) 長期貸付金		48,475		—	
(5) 従業員長期貸付金		826		390	
(6) 役員長期貸付金		9,225		4,923	
(7) 関係会社長期貸付金		—		15,457	
(8) 更生債権等		20,575		54,552	
(9) 差入保証金		19,454		20,561	
(10) 会員権		4,550		4,550	
(11) 保険積立金		200,300		215,081	
(12) 長期前払費用		948		1,214	
(13) その他		3,948		3,125	
(14) 貸倒引当金		△24,403		△60,214	
投資その他の資産合計		506,834	10.3	497,260	11.6
固定資産合計		1,867,613	38.1	1,603,496	37.3
資産合計		4,900,937	100.0	4,300,871	100.0

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
<b>(負債の部)</b>							
I 流動負債							
1 支払手形	※1	647,763			576,249		
2 買掛金	※1,3	651,201			619,718		
3 短期借入金	※1	490,000			430,000		
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	139,292			170,366		
5 一年以内償還予定社債		35,000			117,500		
6 未払金		88,842			97,785		
7 未払法人税等		18,315			13,565		
8 未払消費税等		9,147			2,309		
9 未払費用		28,443			28,413		
10 預り金		11,915			11,113		
11 賞与引当金		41,451			40,768		
12 その他		189			5,641		
<b>流動負債合計</b>		2,161,560	44.1		2,113,430	49.1	
II 固定負債							
1 社債		117,500			—		
2 長期借入金	※1	119,066			233,700		
3 長期預り保証金		—			45,363		
4 繰延税金負債		21,277			42,824		
5 退職給付引当金		189,915			211,407		
6 役員退職慰労引当金		81,000			89,400		
7 その他		43,737			5,631		
<b>固定負債合計</b>		572,496	11.7		628,327	14.6	
<b>負債合計</b>		2,734,057	55.8		2,741,757	63.7	
<b>(資本の部)</b>							
I 資本金	※2	920,465	18.8		920,465	21.4	
II 資本剰余金		763,185			763,185		
1 資本準備金		763,185	763,185		763,185	17.8	
<b>資本剰余金合計</b>		763,185	15.6		763,185		
III 利益剰余金		122,375			122,375		
1 利益準備金		424,000			424,000		
2 任意積立金		94,519			733,976		
<b>(1)別途積立金</b>		451,855	9.2		△187,601	△4.4	
3 当期末処理損失		31,520	0.6		63,439	1.5	
<b>利益剰余金合計</b>		△145	△0.0		△374	△0.0	
IV その他有価証券評価差額金		2,166,880	44.2		1,559,114	36.3	
V 自己株式	※5	4,900,937	100.0		4,300,871	100.0	
<b>資本合計</b>							
<b>負債資本合計</b>							

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
I 売上高	※1	8,524,255	100.0		7,941,977	100.0	
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		327,272			315,232		
2 当期商品仕入高	※1	6,528,990			6,128,999		
合計		6,856,262			6,444,231		
3 他勘定振替高	※2	84,693			91,884		
4 期末商品たな卸高		315,232			298,325		
5 たな卸商品廃棄損	※2	6,456,336			6,054,021		
売上総利益		27,998	6,484,334	76.1	36,779	6,090,801	76.7
III 販売費及び一般管理費	※2, 3,4				2,039,920	1,851,175	23.3
営業損失			2,146,852	25.2		2,158,434	27.2
IV 営業外収益			106,931	△1.3		307,258	△3.9
1 受取利息		733			486		
2 有価証券利息		98			—		
3 受取配当金	※1	15,270			12,590		
4 為替差益		—			1,334		
5 破損商品等賠償金		3,546			3,612		
6 受取賃貸料		7,076			5,625		
7 その他		7,414	34,139	0.4	7,740	31,390	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		9,022			8,902		
2 社債利息		2,135			1,698		
3 賃貸原価		3,607			3,161		
4 為替差損		1,105			—		
5 貸倒引当金繰入額		—			33,428		
6 その他		653	16,524	0.1	36	47,228	0.6
経常損失			89,316	△1.0		323,096	△4.1
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		18,322			—		
2 貸倒引当金戻入益		529	18,851	0.2	270	270	0.0

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	4,718			—		
2 固定資産除却損	※6	422			2,030		
3 減損損失	※7	—			257,684		
4 投資有価証券売却損		7,625			—		
5 関係会社株式評価損		—			45,839		
6 その他		—	12,766	0.2	99	305,655	3.8
税引前当期純損失			83,231	△1.0		628,482	△7.9
法人税、住民税 及び事業税			12,288	0.1		10,974	0.2
当期純損失			95,519	△1.1		639,456	△8.1
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)			999			△94,519	
当期末処理損失			94,519			733,976	

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日)				当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記番号	金額(千円)		区分	注記番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			94,519	I 当期末処理損失			733,976
II 次期繰越損失			94,519	II 次期繰越損失			733,976

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>31～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 その他(商標権) 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他資産 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	31～41年	工具器具備品	2～12年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 その他(商標権) 同 左</p> <p>(3) 投資その他資産 長期前払費用 同 左</p>
建物	31～41年					
工具器具備品	2～12年					

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) 他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) 他のリスク管理 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)          当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は12,993千円減少し、税引前当期純損失は242,751千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>前事業年度まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」については、当事業年度において負債及び資本の総額の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「長期預り保証金」は43,737千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">建物</td><td style="width: 95%;">116,472千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>850,217</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>19,614</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">986,303千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">支払手形</td><td style="width: 95%;">40,453千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>33,647</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>370,000</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>39,160</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>105,030</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">588,291千円</td></tr> </table> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麺㈱の借入金43,125千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	建物	116,472千円	土地	850,217	投資有価証券	19,614	計	986,303千円	支払手形	40,453千円	買掛金	33,647	短期借入金	370,000	一年以内返済予定長期借入金	39,160	長期借入金	105,030	計	588,291千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">建物</td><td style="width: 95%;">144,828千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>756,251</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>30,980</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">932,059千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">支払手形</td><td style="width: 95%;">24,477千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>30,882</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>359,300</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>117,030</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>158,700</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">690,389千円</td></tr> </table> <p>上記のうち土地29,574千円は、関係会社である高橋製麺㈱の借入金35,625千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	建物	144,828千円	土地	756,251	投資有価証券	30,980	計	932,059千円	支払手形	24,477千円	買掛金	30,882	短期借入金	359,300	一年以内返済予定長期借入金	117,030	長期借入金	158,700	計	690,389千円
建物	116,472千円																																								
土地	850,217																																								
投資有価証券	19,614																																								
計	986,303千円																																								
支払手形	40,453千円																																								
買掛金	33,647																																								
短期借入金	370,000																																								
一年以内返済予定長期借入金	39,160																																								
長期借入金	105,030																																								
計	588,291千円																																								
建物	144,828千円																																								
土地	756,251																																								
投資有価証券	30,980																																								
計	932,059千円																																								
支払手形	24,477千円																																								
買掛金	30,882																																								
短期借入金	359,300																																								
一年以内返済予定長期借入金	117,030																																								
長期借入金	158,700																																								
計	690,389千円																																								
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">普通株式</td><td style="width: 95%;">20,000,000株</td></tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">普通株式</td><td style="width: 95%;">7,055,000株</td></tr> </table>	普通株式	20,000,000株	普通株式	7,055,000株	<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">普通株式</td><td style="width: 95%;">20,000,000株</td></tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">普通株式</td><td style="width: 95%;">7,055,000株</td></tr> </table>	普通株式	20,000,000株	普通株式	7,055,000株																																
普通株式	20,000,000株																																								
普通株式	7,055,000株																																								
普通株式	20,000,000株																																								
普通株式	7,055,000株																																								
<p>※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">売掛金</td><td style="width: 95%;">45,991千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>45,907千円</td></tr> </table>	売掛金	45,991千円	買掛金	45,907千円	<p>※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">売掛金</td><td style="width: 95%;">32,821千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>24,000千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>58,501千円</td></tr> </table>	売掛金	32,821千円	支払手形	24,000千円	買掛金	58,501千円																														
売掛金	45,991千円																																								
買掛金	45,907千円																																								
売掛金	32,821千円																																								
支払手形	24,000千円																																								
買掛金	58,501千円																																								
<p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">関係会社㈱風と光のファクトリーに対する保証 仕入債務保証</td><td style="width: 95%;">1,000千円</td></tr> </table> <p>関係会社高橋製麺㈱に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">銀行借入債務保証</td><td style="width: 95%;">43,125千円</td></tr> </table>	関係会社㈱風と光のファクトリーに対する保証 仕入債務保証	1,000千円	銀行借入債務保証	43,125千円	<p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">関係会社㈱風と光のファクトリーに対する保証 仕入債務保証</td><td style="width: 95%;">3,660千円</td></tr> </table> <p>関係会社高橋製麺㈱に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">銀行借入債務保証</td><td style="width: 95%;">35,625千円</td></tr> </table>	関係会社㈱風と光のファクトリーに対する保証 仕入債務保証	3,660千円	銀行借入債務保証	35,625千円																																
関係会社㈱風と光のファクトリーに対する保証 仕入債務保証	1,000千円																																								
銀行借入債務保証	43,125千円																																								
関係会社㈱風と光のファクトリーに対する保証 仕入債務保証	3,660千円																																								
銀行借入債務保証	35,625千円																																								
<p>※5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。</p>	<p>※5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,200株であります。</p>																																								
<p>6</p>	<p>6 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は310,350千円であります。</p>																																								
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は31,520千円であります。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は63,439千円であります。</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売上高 176,814千円 当期商品仕入高 235,682千円 受取配当金 12,000千円	※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売上高 145,389千円 当期商品仕入高 213,165千円 受取配当金 10,500千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸商品廃棄損 27,998千円 販売費及び一般管理費 56,695千円 計 84,693千円 販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸商品廃棄損 36,779千円 販売費及び一般管理費 55,104千円 計 91,884千円 販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。
※3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費のうち主要なもの 広告宣伝費 49,093千円 販売促進費 98,680 荷造運送・保管費 497,844 貸倒引当金繰入額 148 一般管理費のうち主要なもの 給料手当 725,756千円 賞与 39,737 賞与引当金繰入額 41,451 退職給付費用 82,956 役員退職慰労引当金繰入額 9,600 福利厚生費 86,113 研究開発費 49,187 地代家賃 24,305 減価償却費 29,350	※3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費のうち主要なもの 広告宣伝費 57,285千円 販売促進費 97,005 荷造運送・保管費 487,886 貸倒引当金繰入額 414 一般管理費のうち主要なもの 給料手当 758,803千円 賞与 37,746 賞与引当金繰入額 40,768 退職給付費用 85,899 役員退職慰労引当金繰入額 8,400 福利厚生費 87,724 研究開発費 58,565 地代家賃 26,194 減価償却費 18,911
※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 49,187千円	※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 58,565千円
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,785千円 土地 1,666千円 譲渡費用 160千円 撤去費用 107千円 計 4,718千円	※5
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 422千円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 418千円 構築物 26千円 車両運搬具 26千円 工具器具備品 1,020千円 撤去費用 539千円 計 2,030千円

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
※7	<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>兵庫県 伊丹市 他3営業所</td> <td>建物、 土地、 その他 資産</td> <td>186,080</td> </tr> <tr> <td>直営 店舗</td> <td>神奈川 県横浜 市他4店舗</td> <td>建物、 その他 資産</td> <td>22,674</td> </tr> <tr> <td>貸与 資産</td> <td>埼玉県 鴻巣市</td> <td>土地</td> <td>28,005</td> </tr> <tr> <td>厚生 施設</td> <td>兵庫県 宝塚市 他1件</td> <td>建物、 土地、 その他 資産</td> <td>20,925</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td><td>257,684</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗、貸与資産及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所、直営店舗、貸与資産及び一部の厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(257,684千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物70,088千円、土地162,235千円、その他資産25,360千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定評価額、それ以外の資産のうち土地については路線価等を基に評価し、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業所	兵庫県 伊丹市 他3営業所	建物、 土地、 その他 資産	186,080	直営 店舗	神奈川 県横浜 市他4店舗	建物、 その他 資産	22,674	貸与 資産	埼玉県 鴻巣市	土地	28,005	厚生 施設	兵庫県 宝塚市 他1件	建物、 土地、 その他 資産	20,925	合計			257,684
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																						
事業所	兵庫県 伊丹市 他3営業所	建物、 土地、 その他 資産	186,080																						
直営 店舗	神奈川 県横浜 市他4店舗	建物、 その他 資産	22,674																						
貸与 資産	埼玉県 鴻巣市	土地	28,005																						
厚生 施設	兵庫県 宝塚市 他1件	建物、 土地、 その他 資産	20,925																						
合計			257,684																						

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="536 496 953 795"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>9,216</td> <td>6,228</td> <td>2,987</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>5,097</td> <td>2,912</td> <td>2,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>9,141</td> <td>5,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,116千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,171千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,571千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	9,216	6,228	2,987	工具器具 備品	5,097	2,912	2,184	合計	14,313	9,141	5,171	1年内	2,055千円	1年超	3,116千円	合計	5,171千円	支払リース料	2,571千円	減価償却費相当額	2,571千円	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="977 496 1396 795"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>9,216</td> <td>4,455</td> <td>2,132</td> <td>2,628</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>5,097</td> <td>3,640</td> <td>—</td> <td>1,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>8,096</td> <td>2,132</td> <td>4,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td>1年内 2,071 千円 1年超 3,521 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,592 千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1,508千円</p> <p>(注) 同 左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,571 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>675 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,895 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,183 千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	9,216	4,455	2,132	2,628	工具器具 備品	5,097	3,640	—	1,456	合計	14,313	8,096	2,132	4,084	未経過リース料期末残高相当額	1年内 2,071 千円 1年超 3,521 千円	合計	5,592 千円	支払リース料	2,571 千円	リース資産減損勘定の取崩額	675 千円	減価償却費相当額	1,895 千円	減損損失	2,183 千円				
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																													
車両 運搬具	9,216	6,228	2,987																																																													
工具器具 備品	5,097	2,912	2,184																																																													
合計	14,313	9,141	5,171																																																													
1年内	2,055千円																																																															
1年超	3,116千円																																																															
合計	5,171千円																																																															
支払リース料	2,571千円																																																															
減価償却費相当額	2,571千円																																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																												
車両 運搬具	9,216	4,455	2,132	2,628																																																												
工具器具 備品	5,097	3,640	—	1,456																																																												
合計	14,313	8,096	2,132	4,084																																																												
未経過リース料期末残高相当額	1年内 2,071 千円 1年超 3,521 千円																																																															
合計	5,592 千円																																																															
支払リース料	2,571 千円																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	675 千円																																																															
減価償却費相当額	1,895 千円																																																															
減損損失	2,183 千円																																																															

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	72,106千円	繰越欠損金	181,837千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,854千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	23,874千円
賞与引当金損金算入限度超過額	16,704千円	賞与引当金損金算入限度超過額	16,429千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	32,643千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	36,028千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	76,535千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	85,197千円
ゴルフ会員権等評価損	11,384千円	ゴルフ会員権等評価損	11,384千円
その他	10,806千円	減損損失	97,828千円
繰延税金資産小計	231,036千円	関係会社株式評価損の損金不算入額	18,473千円
評価性引当金	△231,036千円	その他	8,213千円
繰延税金資産合計	— 千円	繰延税金資産小計	479,267千円
繰延税金負債		評価性引当金	△479,267千円
その他有価証券評価差額金	△21,277千円	繰延税金資産合計	— 千円
繰延税金負債合計	△21,277千円	繰延税金負債	
繰延税金負債の純額	△21,277千円	その他有価証券評価差額金	△42,824千円
		繰延税金負債合計	△42,824千円
		繰延税金負債の純額	△42,824千円

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
流動資産		
繰延税金資産	—	—
固定資産		
繰延税金資産	—	—
流動負債		
繰延税金負債	—	—
固定負債		
繰延税金負債	21,277	42,824

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	40.3%	法定実効税率 (調整)	40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△10.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割等	△14.8%	住民税均等割等	△1.7%
還付法人税等	0.4%	還付法人税等	0.0%
法人税から控除する所得税	△1.3%	法人税から控除する所得税	△0.2%
評価性引当金純減	△35.3%	評価性引当金純増減	△39.4%
その他	0.0%	その他	△0.1%
小計	△55.0%	小計	△42.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.7%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 株当たり純資産額	307円16銭	1 株当たり純資産額	221円03銭
1 株当たり当期純損失	13円54銭	1 株当たり当期純損失	90円65銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失	(千円) 95,519	639,456
普通株主に帰属しない金額	(千円) —	—
普通株式に係る当期純損失	(千円) 95,519	639,456
普通株式の期中平均株式数	(株) 7,054,600	7,054,444

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	107,765	103,885	
		(株)横浜港国際流通センター	672	33,600	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	23	29,900	
		(株)バロー	1,584	8,110	
		ダイヤモンドリース(株)	1,000	5,510	
		日本製粉(株)	9,000	5,094	
		(株)梅丹本舗	10,000	5,000	
		京浜急行電鉄(株)	3,687	3,558	
		(株)菱食	1,000	3,240	
		(株)ぼーの・ぼーの	38	1,900	
		富士食品(株)	2,600	1,300	
		オリエンタル酵母工業(株)	1,102	824	
		伊藤忠食品(株)	100	473	
		(株)ドリームカンパニー	2	100	
		(株)九州産直クラブ	2	0	
小計			138,575	202,495	
計			138,575	202,495	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	国際投信投資顧問(株) MMF	58,127千口	58,127
		野村アセットマネジメント(株) MMF	10,007千口	10,007
		小計	—	68,134

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	785,250	4,422	77,332 (70,088)	712,340	493,923	14,215	218,416
構築物	19,308	812	3,103 (2,578)	17,016	15,099	77	1,917
車両運搬具	11,324	—	705 (183)	10,619	9,425	648	1,193
工具器具備品	174,923	6,269	21,051 (3,029)	160,141	130,562	9,953	29,578
土地	1,011,921	—	162,235 (162,235)	849,685	—	—	849,685
有形固定資産計	2,002,728	11,503	264,428 (238,115)	1,749,803	649,011	24,893	1,100,791
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	4,138	—	—	4,138
その他	—	—	—	2,994	1,688	299	1,305
無形固定資産計	—	—	—	7,132	1,688	299	5,443
長期前払費用	1,372	1,043	1,120 (700)	1,295	80	76	1,214

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		920,465	—	—	920,465
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(7,055,000)	(—)	(—)	(7,055,000)
	普通株式 (千円)	920,465	—	—	920,465
	計 (株)	(7,055,000)	(—)	(—)	(7,055,000)
	計 (千円)	920,465	—	—	920,465
資本準備金及び その他 資本剩余金	(資本準備金)				
	株式払込剩余金 (千円)	713,185	—	—	713,185
	合併差益 (千円)	50,000	—	—	50,000
	計 (千円)	763,185	—	—	763,185
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	122,375	—	—	122,375
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	424,000	—	—	424,000
	計 (千円)	546,375	—	—	546,375

(注) 1 当期末における自己株式数は、1,200株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,084	45,001	2,828	11,428	63,829
賞与引当金	41,451	40,768	41,451	—	40,768
役員退職慰労引当金	81,000	8,400	—	—	89,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、3,884千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、7,544千円は回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11, 995
預金	
当座預金	634, 928
普通預金	77, 563
定期預金	362, 181
小計	1, 074, 672
振替貯金	6, 854
合計	1, 093, 521

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株キリン堂	34, 237
株リケン	20, 967
株名古屋自然食品センター	11, 375
サンビアン製造株	7, 433
株日健フーズ	6, 644
その他	57, 951
合計	138, 607

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	73,732
〃 5月満期	47,892
〃 6月満期	12,960
〃 7月満期	3,912
〃 8月満期	110
合計	138,607

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	55,874
株日本アクセス	48,535
伊藤忠商事(株)	35,964
㈱ジャパン・フーズ	34,494
明治屋商事(株)	32,810
その他	858,453
合計	1,066,132

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D)
					2 _____ (B) 365
1,152,640	8,470,073	8,556,581	1,066,132	88.9	47.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額(千円)
調味料	77,803
栄養補助食品	62,607
副食品	45,742
嗜好品・飲料	40,032
油脂・乳製品	33,411
乾物・雑穀	22,408
その他	16,319
合計	298,325

⑤ 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進用消耗品	3,450
贈答用セット化粧箱、ダンボール、資材、包材	4,842
その他	3,779
合計	12,072

⑥ 保険積立金

区分	金額(千円)
養老保険	150,076
終身保険	41,368
個人年金	23,635
合計	215,081

⑦ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
笛木醤油(株)	79,965
(株)梅丹本舗	44,231
月島食品工業(株)	44,128
ミヤコ(株)食品事業部	39,250
全国農業協同組合連合会	31,358
その他	337,315
合計	576,249

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	292,735
〃 5月満期	248,081
〃 6月満期	34,683
〃 7月満期	749
合計	576,249

⑧ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)梅丹本舗	60,303
笛木醤油(株)	57,519
月島食品工業(株)	35,749
(株)風と光のファクトリー	27,141
東京フード(株)	25,015
その他	413,988
合計	619,718

⑨ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	150,000
(株)横浜銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)東日本銀行	80,000
合計	430,000

(注) 平成18年1月1日付で、株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行が合併し株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

⑩ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)横浜銀行	158,700
商工組合中央金庫	75,000
合計	233,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町町14番9号 （株）大いこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 （株）大いこう証券ビジネス
取次所	（株）大いこう証券ビジネス 本社及び全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町町14番9号 （株）大いこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 （株）大いこう証券ビジネス
取次所	（株）大いこう証券ビジネス 本社及び全国各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	① 毎年3月31日現在の1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社商品を贈呈 ② 毎年9月30日現在の2,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社商品を贈呈

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法が次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.sokensha.co.jp>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第39期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

## **第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社創健社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 橋本俊光印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 遠藤康彦印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社創健社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 水上亮比呂印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 遠藤康彦印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成17年4月1日から平成18年3月31までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社創健社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 橋本俊光印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 遠藤康彦印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創健社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社創健社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 水上亮比呂印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 遠藤康彦印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創健社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。